

自衛隊施設の強靱化に向けて

第3回意見交換会

令和5年3月7日
防衛省 整備計画局

1. マスタープラン作成について
 - (1) 対象施設の規模について
 - (2) 基本方針策定業務について
 - (3) 具体的な成果物について
2. 第2回意見交換会におけるアンケート結果等について
3. 入札・契約方式の一例について

1. マスタープラン作成について

(1) 対象施設の規模について

(2) 基本方針策定業務について

(3) 具体的な成果物について

2. 第2回意見交換会におけるアンケート結果等について

3. 入札・契約方式の一例について

(1) 対象施設の規模について

建設年代	建物 23, 254棟		耐震性能	防護性能の付与	工法
旧軍時代 ～S20	589棟	9,875棟	旧耐震基準	無	建替
S21～S57 (築76年～築40年)	9,286棟				
S58～H14 (築20年以上)	9,142棟		新耐震基準	無	建替 or 改修
H15～H19 (次の5年に20年 を迎える)	1,786棟				
H20～ (予防保全)	2,451棟				

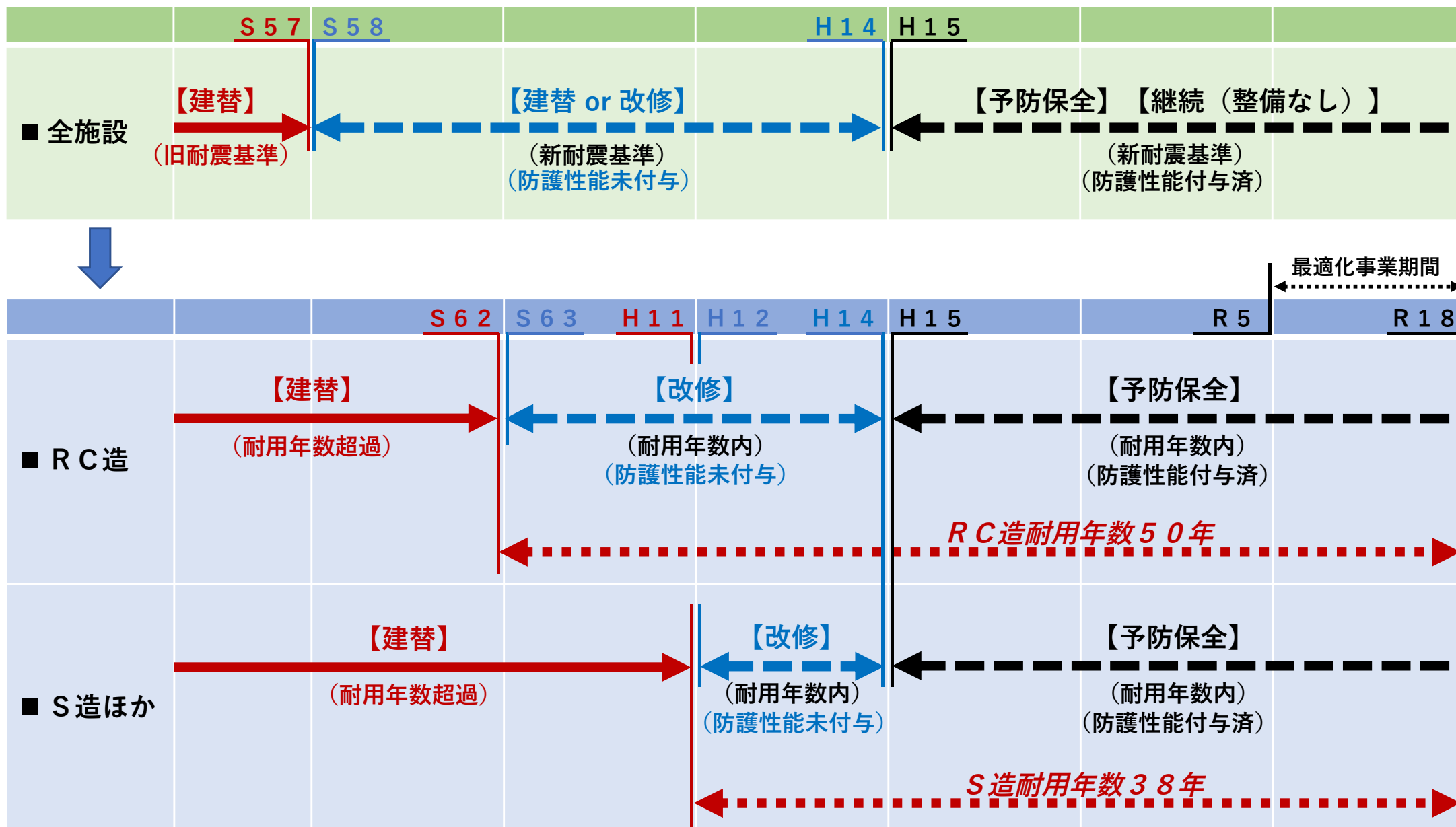
耐震性能：建築基準法の耐震基準であり、昭和56年（1981）の建築基準法改正により、建物の耐震設計が中規模地震（震度5強）から、大規模地震（震度6強以上）に見直されたもの。

防護性能：「自衛隊施設の基本的性能基準について」（平成15年事務次官通達）により、施設の機能・重要度に応じた、破壊行為（爆弾・特殊武器）に対する防護性能や、特定の区域、範囲の保安性能などを付与し、当該性能の確保を図ることを目的としている。

予防保全：築20年を迎える建物については、外壁塗装、屋上防水等の修繕周期を迎えることから、改修を実施する必要がある。

(1) 対象施設の規模について

【第1回意見交換会資料抜粋】



(注) 大規模改修工事を実施済みの施設などについては、上記判断基準によらない場合がある。

(1) 対象施設の規模について

○ 各規模の施設の一例

区分	規模a	規模b	規模c	規模d	規模e
延べ床面積	5,000㎡以上	3,000㎡以上 5,000㎡未満	1,000㎡以上 3,000㎡未満	200㎡以上 1,000㎡未満	200㎡未満
建替対象棟数 (目安)	161 棟	437 棟	1,130 棟	2,576 棟	8,332 棟
施設の 一例	<p>駐屯地・基地等の本部庁舎 (RC-4 / 約7,000㎡)、隊舎(RC-4 / 約5,000㎡)、屋内射撃場(RC-1 / 約11,000㎡)など</p>  <p>本部庁舎 (RC-4 / 7,000㎡)</p>	<p>分屯地・分屯基地等の本部庁舎(RC-3 / 約3,000㎡)、隊舎(RC-3 / 約4,000㎡)、航空機格納庫(S-1 / 約4,000㎡)など</p>  <p>格納庫 (S-1 / 約4,000㎡)</p>	<p>一般庁舎(RC-2 / 約2,000㎡)、体育館(S-2 / 約1,500㎡)、飛行指揮所(RC-4 / 約1,500㎡)など</p>  <p>飛行指揮所 (RC-4 / 約1,500㎡)</p>	<p>事務所(RC-1 / 約500㎡)、一般倉庫(S-1 / 約300㎡)、車両整備工場(S-1 / 約800㎡)など</p>  <p>車両整備場 (S-1 / 約800㎡)</p>	<p>警衛所(RC-1 / 約100㎡)、油脂庫(RC-1 / 約30㎡)、ポンプ室(RC-1 / 約10㎡)、自転車置(S-1 / 約20㎡)場など</p>  <p>油脂庫 (RC-1 / 約30㎡)</p>

○ 改修内容の一例

区分	老朽化に伴う改修	防護性能付与に伴う改修
改修内容の一例	屋根防水改修、外壁改修、便所改修、空調機更新など	外部建具の強化改修、換気システムの遮断装置の追加、入場管理システムの追加など

(1) 対象施設の規模について

○ 建物規模別の棟数について

(単位：棟)

業務区分	駐屯地等	分類	棟数	建物規模別の棟数 (延床面積により区分)				
				【規模a】 5,000㎡ 以上	【規模b】 3,000～ 5,000㎡	【規模c】 1,000～ 3,000㎡	【規模d】 200～ 1,000㎡	【規模e】 200㎡ 未満
合 計	2 8 3 地区	総数	21,806	504	921	2,204	4,092	14,085
		建替	12,636	161	437	1,130	2,576	8,332
		改修	5,102	191	279	630	825	3,177
業務①-a 北海道局管内	4 0 地区	総数	3,047	56	126	303	705	1,857
		建替	1,904	29	75	171	502	1,127
		改修	754	20	32	84	120	498
業務①-b 帯広支局管内	1 0 地区	総数	653	4	22	58	128	441
		建替	415	1	10	36	83	285
		改修	136	0	4	16	25	91
業務①-c 東北局管内	2 9 地区	総数	2,598	47	108	281	508	1,654
		建替	1,614	18	55	159	347	1,035
		改修	530	14	29	77	89	321
業務①-d 北関東局管内	4 9 地区	総数	3,793	134	192	443	668	2,356
		建替	2,027	39	85	224	383	1,296
		改修	1,104	64	72	149	161	658

(注) 上表の数量は目安であり、実際の数量とは異なる場合がある。

「総数」には、建替対象施設、改修対象施設以外の施設（予防保全対象施設）を含む。

「建替対象施設」は、RC造：昭和62年まで、S造ほか：平成11年までに完成した施設

「改修対象施設」は、RC造：昭和63年から平成14年まで、S造ほか：平成12年から14年までに完成した施設

(1) 対象施設の規模について

○ 建物規模別の棟数について

(単位：棟)

業務区分	駐屯地等	分類	棟数	建物規模別の棟数 (延床面積により区分)				
				【規模a】 5,000㎡ 以上	【規模b】 3,000～ 5,000㎡	【規模c】 1,000～ 3,000㎡	【規模d】 200～ 1,000㎡	【規模e】 200㎡ 未満
業務①-e 南関東局管内	24地区	総数	1,574	66	97	188	325	898
		建替	856	19	47	98	201	491
		改修	383	24	31	50	70	208
業務①-f 近畿中部局管内	39地区	総数	3,106	60	126	277	567	2,076
		建替	1,931	15	65	143	381	1,327
		改修	648	24	38	68	112	406
業務①-g 中国四国局管内	22地区	総数	2,007	47	82	210	337	1,331
		建替	1,113	14	28	105	200	766
		改修	419	15	28	62	65	249
業務①-h 九州局管内	39地区	総数	2,800	38	93	254	469	1,946
		建替	1,677	8	51	120	278	1,220
		改修	621	17	24	74	104	402
業務①-i 熊本支局管内	18地区	総数	1,441	33	41	111	239	1,017
		建替	791	15	15	45	133	583
		改修	286	9	7	30	47	193
業務①-j 沖縄局管内	13地区	総数	787	19	34	79	146	509
		建替	308	3	6	29	68	202
		改修	221	4	14	20	32	151

1. マスタープラン作成について

(1) 対象施設の規模について

(2) 基本方針策定業務について

(3) 具体的な成果物について

2. 第2回意見交換会におけるアンケート結果等について

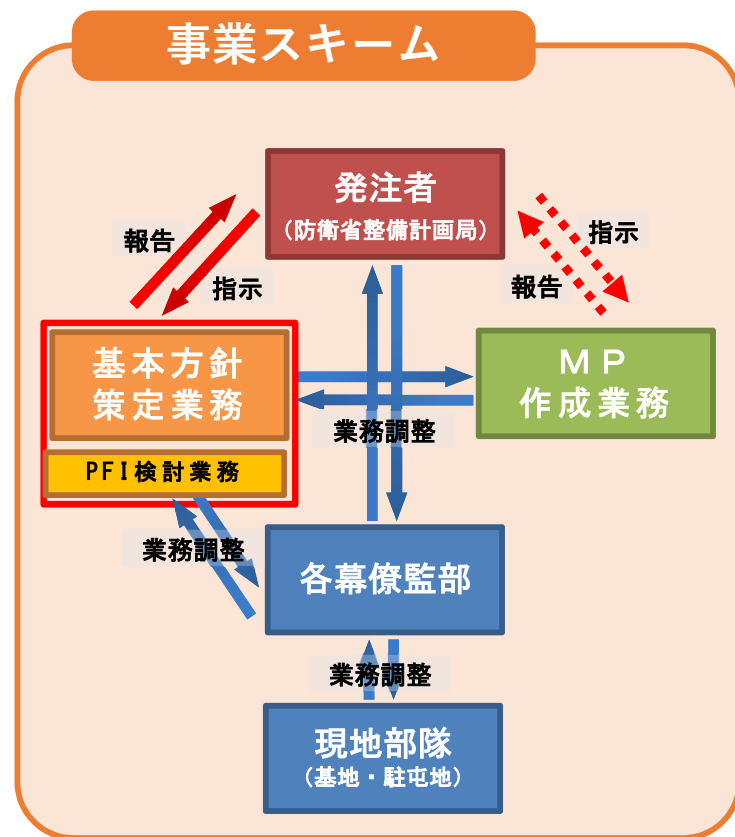
3. 入札・契約方式の一例について

(2) 基本方針策定業務について (1 / 3)

マスタープラン作成業務に係る基本方針の作成及び進捗管理を行う業務

【基本方針策定業務の概要】

- 各マスタープラン作成業務を実施するうえで、統一化を図るために必要となる基本方針の作成
- 基本方針の作成にあたっては、令和6年度事業に係るマスタープラン作成のうち、施設配置計画図（案）の作成に関与し、作成過程における問題点等を踏まえる
- 各マスタープラン作成業務で作成された成果品の統一性及び必要水準が確保されているかを確認するとともに業務の進捗を管理
- 発注者及び各幕等との協議へ参加し、協議内容の取りまとめ及び各マスタープラン業務へ指示を行う



マスタープラン作成業務

1. 既存施設の現状把握
 - ・関係法令、技術基準類一覧表の作成
 - ・既存施設のゾーニング区分図の作成
2. 個別施設の整備方針の検討
 - ・個別施設の配置等の検討
 - ・施設配置計画図（案）
3. 施設配備計画図の作成
 - ・施設配置計画図の作成
 - ・事業工程表の作成
4. ユーティリティ整備検討
5. エネルギー効率化等検討

別途発注業務

P F I 導入可能性検討

基本方針作成業務

- ① 「建替」「改修」の判定確認
- ② 関係法令、技術基準類等の共通資料の作成
- ③ ゾーニング設定に係る基本方針の作成
- ④ 施設の集約立体化に係る基本方針の作成
- ⑤ 事業工程表に係る基本方針の作成
- ⑥ 更新等に係る基本方針の作成
- ⑦ 導入等に係る基本方針の作成
- ⑧ 施設の取得等予定に関する手続きに係る基本方針
- ⑨ 各幕等との協議調整

(2) 基本方針策定業務について (2 / 3)

基本方針策定業務の内容

1. 「建替」「改修」の判断基準に係る補助

- | | |
|-------------|----------------------------------------------------------|
| ①既存施設一覧表の確認 | ・MP業務において、既存施設一覧表の「判定」欄に記載された「建替」「改修」について、適正に判定されているか確認。 |
|-------------|----------------------------------------------------------|

2. 各種基本方針等の作成

- | | |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ②ゾーニング設定に係る基本方針 | ・各自衛隊施設等における施設（隊舎、庁舎、食堂等）の用途や運用等を踏まえ、「生活関連施設」「管理施設」「飛行場施設」等の現状のゾーニング状況を調査したうえで、ゾーニングの設定方法に係る基本方針の作成。 |
| ③技術基準及び関係法令の共通資料 | ・各MP業務の施設配置に係る関係法令及び技術基準の共通した規制や制限について、資料収集・整理を行い共通資料の作成。 |
| ④施設の集約立体化に係る基本方針 | ・用途や運用等を踏まえ、施設の集約立体化について検討し基本方針の作成。 |
| ⑤事業工程表に係る基本方針 | ・施設の規模等から標準工事期間を検討し、工事期間の算定方法に係る基本方針の作成。 |
| ⑥ユーティリティの更新等に係る基本方針 | ・給水管・污水管・電力ケーブル等の更新の判定基準及び更新時期の判断に係る基本方針の作成。
・電力施設や給水施設等の建替に係る判定基準及び建替時期について基本方針の作成。 |
| ⑦エネルギー効率化等に係る基本方針 | ・エネルギー効率化等に係る取り組みについて検討し、基本方針の作成。 |
| ⑧施設の取得等予定に関する手続きに係る基本方針 | ・発注者が提供する施設（隊舎、庁舎、食堂等）に係る面積算定基準を基とした施設の取得等予定に関する手続きのために必要となる平面プラン（1施設あたり10枚の図面作成を見込む）の作成手法等について基本方針の作成。 |

3. MP調整支援業務

- | | |
|-------------------|--------------------------------------------------------------|
| ⑨各幕等との協議調整 | ・発注者が行う各幕等との協議に必要な資料の作成及び協議への参加。（3人×週3日程度） |
| ⑩MP業務で作成された資料等の調整 | ・MP業務において、作成された資料（成果品等）の統一性及び必要水準が確保されているかを確認するとともに業務の進捗の管理。 |

(2) 基本方針策定業務について (3 / 3)

基本方針策定業務の流れ

	令和5年度										令和6年度	令和7年度	
	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4 ~ 3	4 ~ 3	
基本方針策定業務	①既存施設一覧表の確認	→											
	②ゾーニング設定に係る基本方針	→											
	③技術基準及び関係法令の共通資料	→											
	④施設の集約立体化に係る基本方針	→											
	⑤事業工程表に係る基本方針	→											
	⑥ユーティリティの更新等に係る基本方針	→											
	⑦エネルギー効率化等に係る基本方針	→											
	⑧施設の取得等予定に関する手続きに係る基本方針	→											
	⑨各幕等との協議調整	→											
	⑩MP業務で作成された資料等の調整											R 7 要求	R 8 要求
MP作成業務	施設一覧作成 → マスタープラン作成 (優先度の高いものから着手)												

1. マスタープラン作成について

(1) 対象施設の規模について

(2) 基本方針策定業務について

(3) 具体的な成果物について

2. 第2回意見交換会におけるアンケート結果等について

3. 入札・契約方式の一例について

(3) 具体的な成果物について

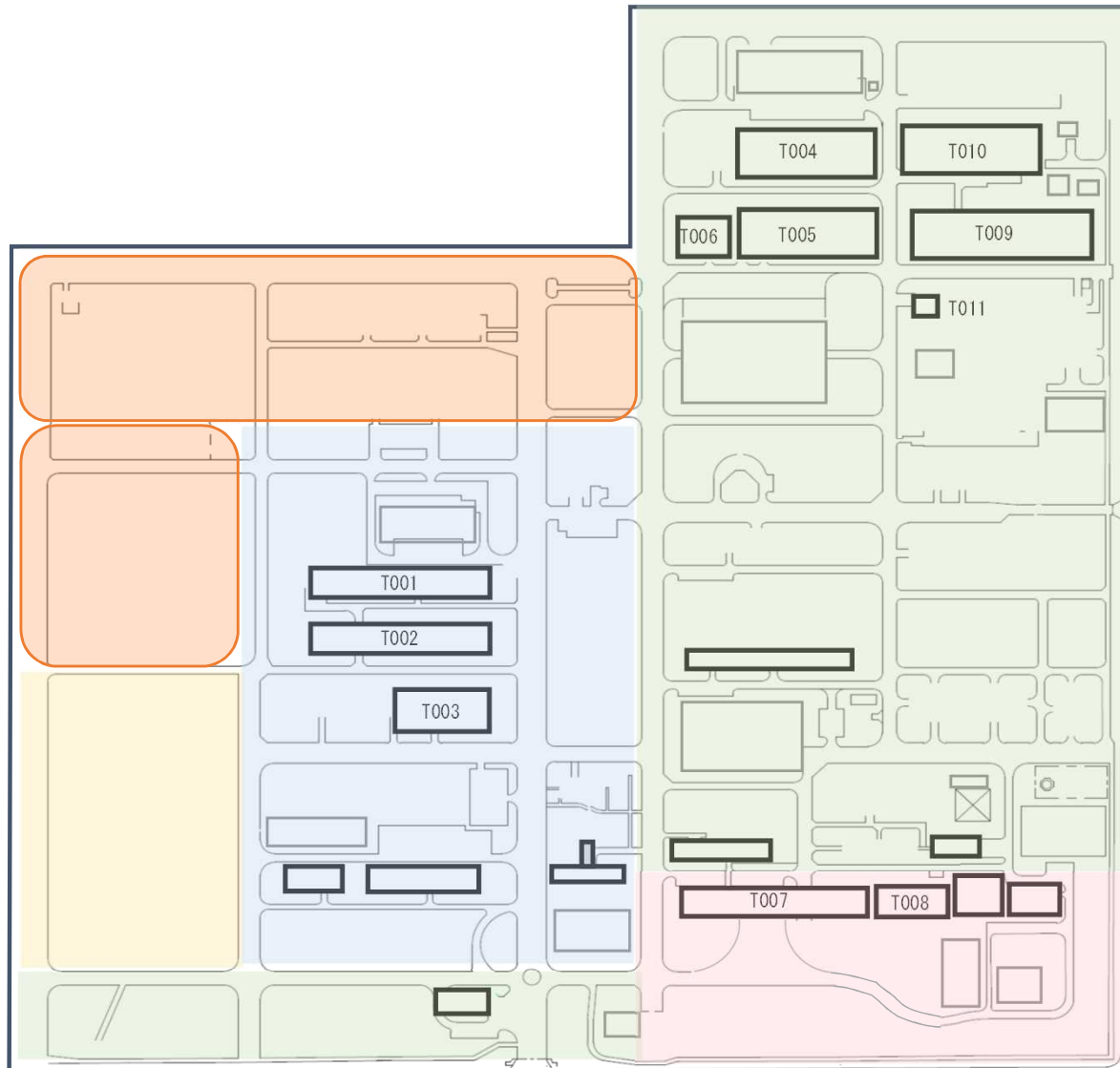
最適化対象施設一覧表の完成イメージ (一部抜粋)

※概算額については別途業務にて算出し、発注者より貸与する。

	既存施設					最適化後の施設											計画通知						
	施設番号	施設名称	構造	階数	延面積 (㎡)	判定	施設番号	施設名称	用途	構造	階数	延面積 (㎡)	共同使用	歴史建物	仮設の有無	太陽光設置	PFI	実施期間	概算 (千円) S:調査 D:設計 C:工事 C':撤去	窓口	審査する建築主事	建築主事の体制	検討事項
1 工 区	1	隊舎	R C	3	4,641	建替	T001	隊舎	・隊舎	RC	7	12,166	×	×	○	○		R6~R10	S: 163,000 D: 204,000 C: 4,087,000 C': 408,000	〇〇県	〇〇県	○: 対応可能	(例) 問題無し
	23	隊舎	R C	4	7,526	建替																	
	9	隊舎	R C	3	4,932	建替	T002	隊舎	・隊舎 ・浴場	RC	7	13,786	×	×	○	○		R6~R10	S: 185,000 D: 231,000 C: 4,632,000 C': 463,000				
	17	隊舎	R C	2	1,006	建替																	
	18	隊舎	R C	3	4,376	建替																	
	20	隊舎	R C	2	1,410	建替																	
	26	浴場	R C	1	1,008	建替																	
	33	隊舎	R C	1	595	建替																	
	38	浴場	S	1	422	建替																	
	22	渡廊下	S	1	38	建替																	
29	厚生センター	R C	1	2,398	建替	T003	厚生センター	・厚生センター ・体育館	RC	2	4,215	×	×	○	○		R6~R10	S: 56,000 D: 70,000 C: 1,416,000 C': 141,000					
30	体育館	S	1	1,817	建替																		
2 工 区	6	木工場	W	1	1,262	建替	T004	整備場	・需品整備場	S	1	9,408	×	×	×	○		R7~R11	S: 126,000 D: 158,000 C: 3,161,000 C': 316,000	〇〇市	〇〇市	△: 要調整	(例) 多くの案件を同時に処理することとなり、〇〇市の業務負担が大きくなることから、提出方法の事前調整が必要
	10	修理工場	S	1	3,402	建替																	
	11	修理工場	S	1	1,212	建替																	
	12	修理工場	S	1	1,874	建替																	
	14	修理工場	S	1	1,658	建替																	
	28	整備工場	S	1	2,861	建替	T005	整備場	・整備場	S	1	3,733	×	×	×	○		R7~R11	S: 50,000 D: 62,000 C: 1,254,000 C': 125,000				
	32	事務所	R C	1	356	建替																	
	37	整備工場	S	1	516	建替																	
34	倉庫	S	1	952	建替	T006	危険物庫	危険物庫	S	1	952	×	×	×	○		R7~R11	S: 12,000 D: 15,000 C: 319,000 C': 31,000					

(3) 具体的な成果物について

施設配置計画図 (完成イメージ)



施設番号	施設名称	施設番号	施設名称
1	隊舎	31	庁舎
2	車庫	32	事務所
3	変電所	33	隊舎
4	事務所	34	倉庫
5	倉庫	35	隊舎
6	木工場	36	局舎
7	作業所	37	整備工場
8	教場	38	浴場
9	隊舎	39	隊舎
10	修理工場	40	隊舎
11	修理工場	41	倉庫
12	修理工場	42	給水所
13	倉庫	43	警衛所
14	修理工場	44	倉庫
15	倉庫	45	倉庫
16	局舎	46	庁舎
17	隊舎	47	隊舎
18	隊舎	48	教育施設
19	教場	49	庁舎
20	隊舎	50	渡廊下
21	事務所	T001	隊舎
22	渡廊下	T002	隊舎
23	隊舎	T003	厚生センター
24	教場	T004	整備場
25	庁舎	T005	整備場
26	浴場	T006	危険物庫
27	庁舎	T007	庁舎
28	整備工場	T008	電源施設
29	厚生センター	T009	倉庫
30	体育館	T010	倉庫
		T011	倉庫

凡例	
	: 運用地区
	: 生活地区
	: 火薬庫地区
	: 管理地区
	: 将来活用 エリア

1. マスタープラン作成について

(1) 対象施設の規模について

(2) 基本方針策定業務について

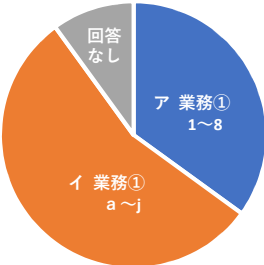
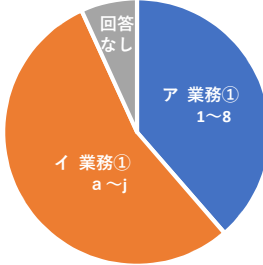
(3) 具体的な成果物について

2. 第2回意見交換会におけるアンケート結果等について

3. 入札・契約方式の一例について

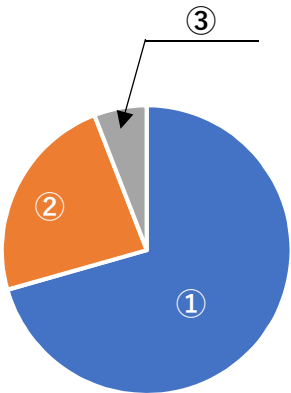
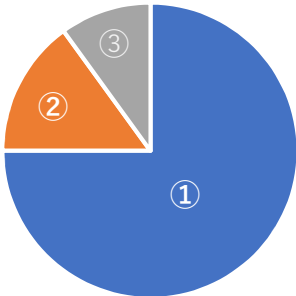
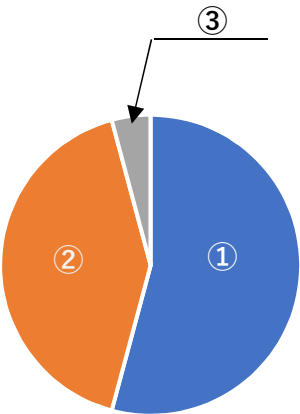
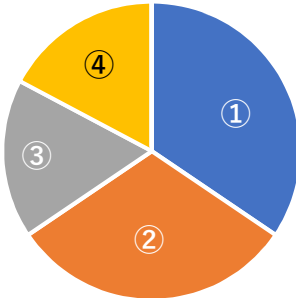
2. 第2回意見交換会におけるアンケート結果等について

○アンケートの個別結果の内、業務①の業務分割パターンの回答について、回答した社の内、望ましいと考える業務分割パターンについて、分析した結果は以下のとおりです。

業務区分	望ましいと考える業務分割パターン																																	
	回答社数	ゼネコン	回答社数	建設コンサルタント																														
■パターン1 ・業務を陸・海・空別で8業務に分割する案 業務①-1~8	43社	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>回答</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア パターン1 (業務①-1~8)</td> <td>14</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>イ パターン2 (業務①-a~j)</td> <td>22</td> <td>55%</td> </tr> <tr> <td>- 回答なし</td> <td>4</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	回答	回答数	割合	ア パターン1 (業務①-1~8)	14	35%	イ パターン2 (業務①-a~j)	22	55%	- 回答なし	4	10%	計	40		45社	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>回答</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア パターン1 (業務①-1~8)</td> <td>17</td> <td>39%</td> </tr> <tr> <td>イ パターン2 (業務①-a~j)</td> <td>24</td> <td>55%</td> </tr> <tr> <td>- 回答なし</td> <td>3</td> <td>7%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	回答	回答数	割合	ア パターン1 (業務①-1~8)	17	39%	イ パターン2 (業務①-a~j)	24	55%	- 回答なし	3	7%	計	44	
回答	回答数	割合																																
ア パターン1 (業務①-1~8)	14	35%																																
イ パターン2 (業務①-a~j)	22	55%																																
- 回答なし	4	10%																																
計	40																																	
回答	回答数	割合																																
ア パターン1 (業務①-1~8)	17	39%																																
イ パターン2 (業務①-a~j)	24	55%																																
- 回答なし	3	7%																																
計	44																																	
■パターン2 ・業務を地方局毎で10業務に分割する案 業務①-a~j	分析	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方局毎で分割するパターン2 (業務①a~j) と回答した社が最も多く55% ● 陸・海・空で分割するパターン1 (業務①-1~8) と回答した社は35% ● パターン1、2どちらも望ましいと回答した社は3社 ● 地区数が多く自社では対応できないこと等を理由として4社が回答なし 	分析	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方局毎で分割するパターン2 (業務①a~j) と回答した社が最も多く55% ● 陸・海・空で分割するパターン1 (業務①-1~8) と回答した社は39% ● パターン1、2どちらも望ましいと回答した社は1社 ● 地区数が多く自社では対応できないこと等を理由として3社が回答なし 																														

2. 第2回意見交換会におけるアンケート結果等について

○アンケートの個別結果の内、望ましいと考える業務分割パターンとして、パターン1、パターン2を選択した理由は以下のとおりです。

業務区分	業務分割パターンでパターン1、パターン2を選択した理由																																													
	ゼネコン	建設コンサルタント																																												
<p>■パターン1を選択した理由</p> <p>・業務を陸・海・空別で8業務に分割する案業務①-1~8</p>	 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な理由</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>陸・海・空別に分けられているため</td> <td>12</td> <td>71%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>施工体制が構築しやすいため</td> <td>4</td> <td>24%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>その他</td> <td>1</td> <td>6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>17</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な理由		回答数	割合	①	陸・海・空別に分けられているため	12	71%	②	施工体制が構築しやすいため	4	24%	③	その他	1	6%	計		17		 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な理由</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>陸・海・空別に分けられているため</td> <td>15</td> <td>75%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>実施体制が構築しやすいため</td> <td>3</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>検討エリアが集約されている（地域性を考慮できる）ため</td> <td>2</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>20</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な理由		回答数	割合	①	陸・海・空別に分けられているため	15	75%	②	実施体制が構築しやすいため	3	15%	③	検討エリアが集約されている（地域性を考慮できる）ため	2	10%	計		20					
主な理由		回答数	割合																																											
①	陸・海・空別に分けられているため	12	71%																																											
②	施工体制が構築しやすいため	4	24%																																											
③	その他	1	6%																																											
計		17																																												
主な理由		回答数	割合																																											
①	陸・海・空別に分けられているため	15	75%																																											
②	実施体制が構築しやすいため	3	15%																																											
③	検討エリアが集約されている（地域性を考慮できる）ため	2	10%																																											
計		20																																												
<p>■パターン2を選択した理由</p> <p>・業務を地方局毎で10業務に分割する案業務①-a~j</p>	 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な理由</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>施工体制が構築しやすいため</td> <td>13</td> <td>54%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>検討エリアが集約されている（地域性を考慮できる）ため</td> <td>10</td> <td>42%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>その他</td> <td>1</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>24</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な理由		回答数	割合	①	施工体制が構築しやすいため	13	54%	②	検討エリアが集約されている（地域性を考慮できる）ため	10	42%	③	その他	1	4%	計		24		 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な理由</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>検討エリアが集約されている（地域性を考慮できる）ため</td> <td>10</td> <td>34%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>実施体制が構築しやすいため</td> <td>9</td> <td>31%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>分割数が多くなるため</td> <td>5</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>その他</td> <td>5</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>29</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な理由		回答数	割合	①	検討エリアが集約されている（地域性を考慮できる）ため	10	34%	②	実施体制が構築しやすいため	9	31%	③	分割数が多くなるため	5	17%	④	その他	5	17%	計		29	
主な理由		回答数	割合																																											
①	施工体制が構築しやすいため	13	54%																																											
②	検討エリアが集約されている（地域性を考慮できる）ため	10	42%																																											
③	その他	1	4%																																											
計		24																																												
主な理由		回答数	割合																																											
①	検討エリアが集約されている（地域性を考慮できる）ため	10	34%																																											
②	実施体制が構築しやすいため	9	31%																																											
③	分割数が多くなるため	5	17%																																											
④	その他	5	17%																																											
計		29																																												

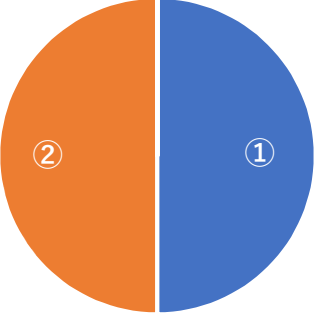
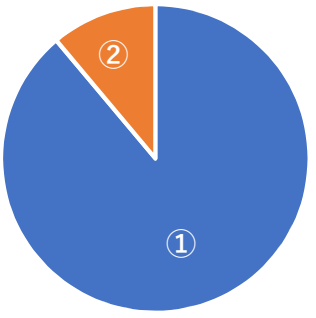
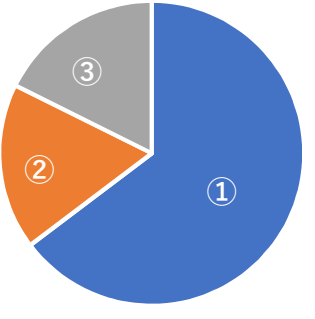
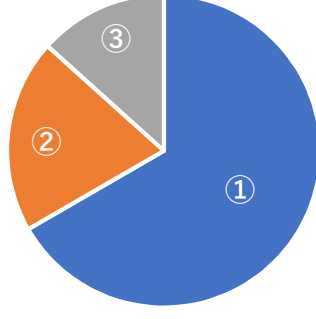
2. 第2回意見交換会におけるアンケート結果等について

○アンケートの個別結果の内、業務①の発注方式の回答について、回答した社の内、望ましいと考える発注方式について、分析した結果は以下のとおりです。

業務区分	望ましいと考える発注方式																																													
	回答社数	ゼネコン	回答社数	建設コンサルタント																																										
<p>■ (案) 1 計画施工分離案 ・マスタープラン作成業務と設計・施工を分離した案</p> <p>■ (案) 2 インセンティブ付与案 ・マスタープラン作成業務の受注者に対し設計・施工入札時にインセンティブを付与する案</p> <p>■ (案) 3 ECI改良案 ・マスタープラン作成業務とは別に発注する技術協力業務の受注者に設計・施工の優先交渉権を付与する案</p> <p>■ (案) 4 新たなPPP案 ・民間の力を活用した新たな枠組</p>	4 2 社	<table border="1"> <thead> <tr> <th>回答</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア (案1) 計画施工分離案</td> <td>8</td> <td>19%</td> </tr> <tr> <td>イ (案2) インセンティブ付与案</td> <td>12</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>ウ (案3) ECI改良案</td> <td>13</td> <td>31%</td> </tr> <tr> <td>エ (案4) 新たなPPP案</td> <td>6</td> <td>14%</td> </tr> <tr> <td>- 回答なし</td> <td>3</td> <td>7%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	回答	回答数	割合	ア (案1) 計画施工分離案	8	19%	イ (案2) インセンティブ付与案	12	29%	ウ (案3) ECI改良案	13	31%	エ (案4) 新たなPPP案	6	14%	- 回答なし	3	7%	計	42		4 4 社	<table border="1"> <thead> <tr> <th>回答</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア (案1) 計画施工分離案</td> <td>9</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>イ (案2) インセンティブ付与案</td> <td>13</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>ウ (案3) ECI改良案</td> <td>16</td> <td>36%</td> </tr> <tr> <td>エ (案4) 新たなPPP案</td> <td>2</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>- 回答なし</td> <td>4</td> <td>9%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	回答	回答数	割合	ア (案1) 計画施工分離案	9	20%	イ (案2) インセンティブ付与案	13	30%	ウ (案3) ECI改良案	16	36%	エ (案4) 新たなPPP案	2	5%	- 回答なし	4	9%	計	44	
	回答	回答数	割合																																											
ア (案1) 計画施工分離案	8	19%																																												
イ (案2) インセンティブ付与案	12	29%																																												
ウ (案3) ECI改良案	13	31%																																												
エ (案4) 新たなPPP案	6	14%																																												
- 回答なし	3	7%																																												
計	42																																													
回答	回答数	割合																																												
ア (案1) 計画施工分離案	9	20%																																												
イ (案2) インセンティブ付与案	13	30%																																												
ウ (案3) ECI改良案	16	36%																																												
エ (案4) 新たなPPP案	2	5%																																												
- 回答なし	4	9%																																												
計	44																																													
分析		<ul style="list-style-type: none"> ● 望ましいと考える発注方式としてECI改良案と回答した社が最も多く31% (13社) ● 次点で多いのはインセンティブ付与案と回答した社が29% (12社) 	分析	<ul style="list-style-type: none"> ● 望ましいと考える発注方式としてECI改良案と回答した社が最も多く36% (16社) ● 次点で多いのはインセンティブ付与案と回答した社が30% (13社) 																																										

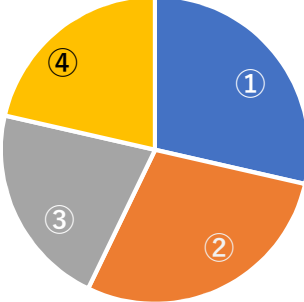
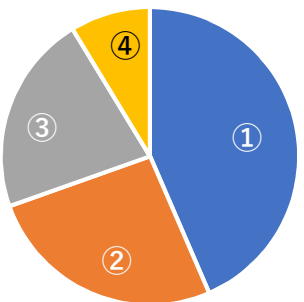
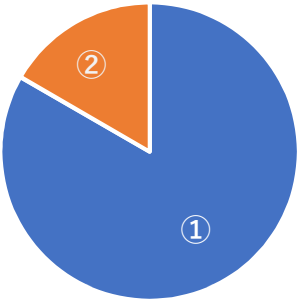
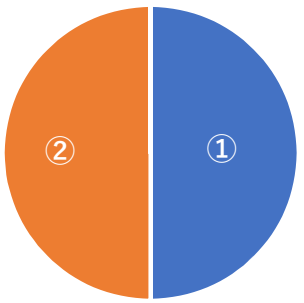
2. 第2回意見交換会におけるアンケート結果等について

○アンケートの個別結果の内、望ましい発注方式と回答した理由は以下のとおりです。

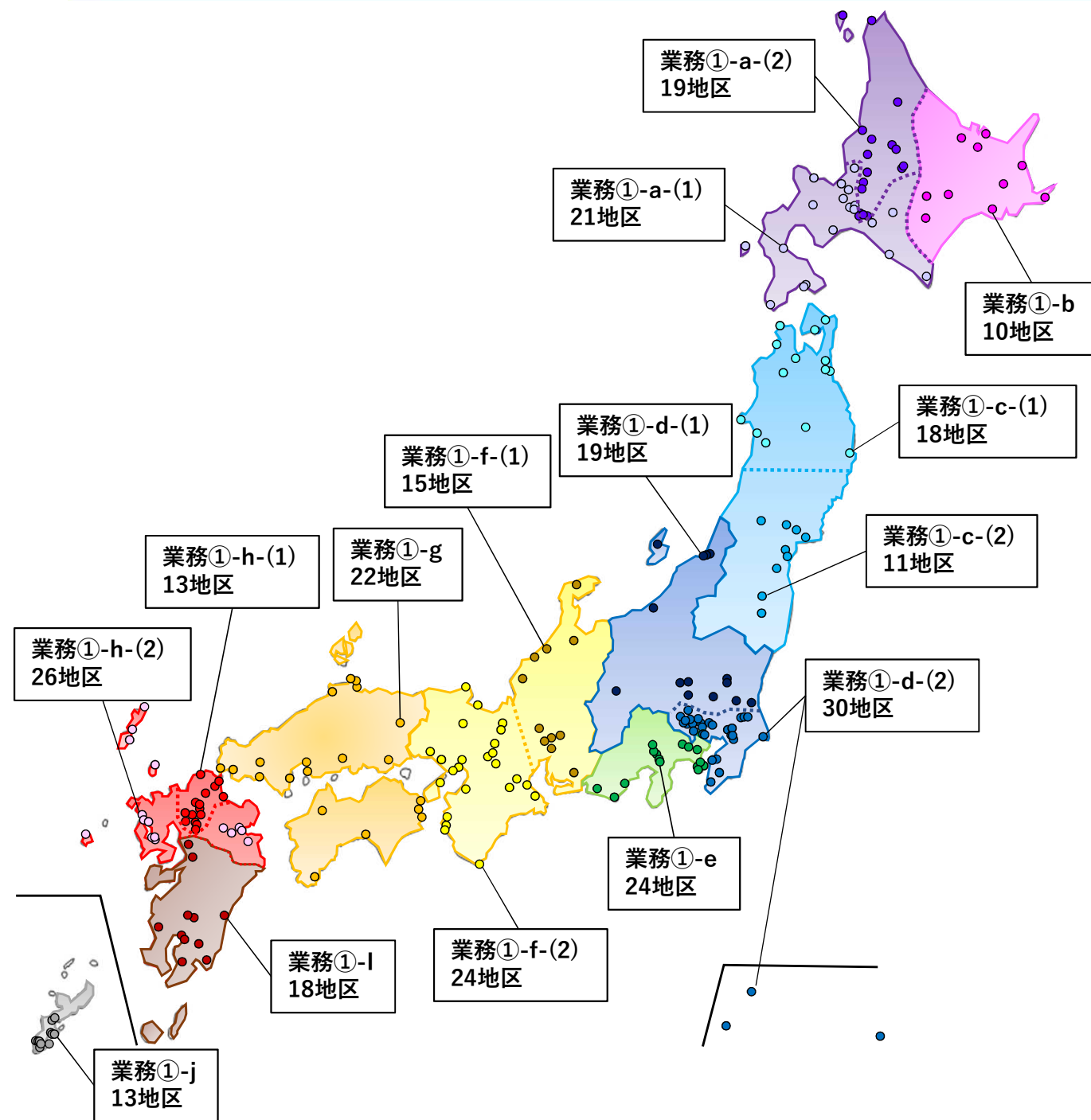
業務区分	望ましいと思う発注方式を選択した理由（1 / 2）																																									
	ゼネコン	建設コンサルタント																																								
■（案）1 計画施工分離案 を選択した理由	 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な理由</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>自社の規模、実施体制を踏まえた場合受注の可能性がある、参加意欲が向上するため</td> <td>4</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>各業務の責任分担が明確である（専念できる）ため</td> <td>4</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な理由		回答数	割合	①	自社の規模、実施体制を踏まえた場合受注の可能性がある、参加意欲が向上するため	4	50%	②	各業務の責任分担が明確である（専念できる）ため	4	50%	計		8		 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な理由</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>マスタープランと設計施工の会社が異なるため新たな視点で確認できる</td> <td>8</td> <td>89%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>コンサル単独で対応できる</td> <td>1</td> <td>11%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な理由		回答数	割合	①	マスタープランと設計施工の会社が異なるため新たな視点で確認できる	8	89%	②	コンサル単独で対応できる	1	11%	計		9									
主な理由		回答数	割合																																							
①	自社の規模、実施体制を踏まえた場合受注の可能性がある、参加意欲が向上するため	4	50%																																							
②	各業務の責任分担が明確である（専念できる）ため	4	50%																																							
計		8																																								
主な理由		回答数	割合																																							
①	マスタープランと設計施工の会社が異なるため新たな視点で確認できる	8	89%																																							
②	コンサル単独で対応できる	1	11%																																							
計		9																																								
■（案）2 インセンティブ 付与案を選択した理由	 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な理由</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>自社の規模、実施体制を踏まえた場合受注の可能性がある、参加意欲が向上するため</td> <td>11</td> <td>65%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>マスタープランから施工までの一貫性が確保され効率的に進められ、事業期間の短縮化が期待できるため</td> <td>3</td> <td>18%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>技術者を確保（配置）しやすいため</td> <td>3</td> <td>18%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>17</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な理由		回答数	割合	①	自社の規模、実施体制を踏まえた場合受注の可能性がある、参加意欲が向上するため	11	65%	②	マスタープランから施工までの一貫性が確保され効率的に進められ、事業期間の短縮化が期待できるため	3	18%	③	技術者を確保（配置）しやすいため	3	18%	計		17		 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な理由</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>マスタープランから施工までの一貫性が確保でき効率的に進められ、事業期間の短縮化が期待できるため</td> <td>10</td> <td>66%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>自社の規模、実施体制を踏まえた場合受注の可能性がある、参加意欲が向上するため</td> <td>3</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>ゼネコンの協力（施工上の知見等）を得られる</td> <td>2</td> <td>14%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>15</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な理由		回答数	割合	①	マスタープランから施工までの一貫性が確保でき効率的に進められ、事業期間の短縮化が期待できるため	10	66%	②	自社の規模、実施体制を踏まえた場合受注の可能性がある、参加意欲が向上するため	3	20%	③	ゼネコンの協力（施工上の知見等）を得られる	2	14%	計		15	
主な理由		回答数	割合																																							
①	自社の規模、実施体制を踏まえた場合受注の可能性がある、参加意欲が向上するため	11	65%																																							
②	マスタープランから施工までの一貫性が確保され効率的に進められ、事業期間の短縮化が期待できるため	3	18%																																							
③	技術者を確保（配置）しやすいため	3	18%																																							
計		17																																								
主な理由		回答数	割合																																							
①	マスタープランから施工までの一貫性が確保でき効率的に進められ、事業期間の短縮化が期待できるため	10	66%																																							
②	自社の規模、実施体制を踏まえた場合受注の可能性がある、参加意欲が向上するため	3	20%																																							
③	ゼネコンの協力（施工上の知見等）を得られる	2	14%																																							
計		15																																								

2. 第2回意見交換会におけるアンケート結果等について

○アンケートの個別結果の内、望ましい発注方式と回答した理由は以下のとおりです。

業務区分	望ましいと思う発注方式を選択した理由（2 / 2）																																																	
	ゼネコン	建設コンサルタント																																																
■（案）3 ECI改良案を選択した理由	 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な理由</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>マスタープランから施工までの一貫性が確保でき効率的に進められ、事業期間の短縮化が期待できるため</td> <td>4</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>自社の規模、実施体制を踏まえた場合受注の可能性がある、参加意欲が向上するため</td> <td>4</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>技術力、これまでの経験を活かせるため</td> <td>3</td> <td>21%</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>各業務の責任分担が明確である（専念できる）ため</td> <td>3</td> <td>21%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>14</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な理由		回答数	割合	①	マスタープランから施工までの一貫性が確保でき効率的に進められ、事業期間の短縮化が期待できるため	4	29%	②	自社の規模、実施体制を踏まえた場合受注の可能性がある、参加意欲が向上するため	4	29%	③	技術力、これまでの経験を活かせるため	3	21%	④	各業務の責任分担が明確である（専念できる）ため	3	21%	計		14		 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な理由</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>マスタープランから施工までの一貫性が確保でき効率的に進められ、事業期間の短縮化が期待できるため</td> <td>10</td> <td>44%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>各業務の責任分担が明確である（専念できる）ため</td> <td>6</td> <td>26%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>ゼネコンの協力（施工上の知見等）を得られる</td> <td>5</td> <td>22%</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>自社の規模、実施体制を踏まえた場合受注の可能性がある、参加意欲が向上するため</td> <td>2</td> <td>8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>23</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な理由		回答数	割合	①	マスタープランから施工までの一貫性が確保でき効率的に進められ、事業期間の短縮化が期待できるため	10	44%	②	各業務の責任分担が明確である（専念できる）ため	6	26%	③	ゼネコンの協力（施工上の知見等）を得られる	5	22%	④	自社の規模、実施体制を踏まえた場合受注の可能性がある、参加意欲が向上するため	2	8%	計		23	
主な理由		回答数	割合																																															
①	マスタープランから施工までの一貫性が確保でき効率的に進められ、事業期間の短縮化が期待できるため	4	29%																																															
②	自社の規模、実施体制を踏まえた場合受注の可能性がある、参加意欲が向上するため	4	29%																																															
③	技術力、これまでの経験を活かせるため	3	21%																																															
④	各業務の責任分担が明確である（専念できる）ため	3	21%																																															
計		14																																																
主な理由		回答数	割合																																															
①	マスタープランから施工までの一貫性が確保でき効率的に進められ、事業期間の短縮化が期待できるため	10	44%																																															
②	各業務の責任分担が明確である（専念できる）ため	6	26%																																															
③	ゼネコンの協力（施工上の知見等）を得られる	5	22%																																															
④	自社の規模、実施体制を踏まえた場合受注の可能性がある、参加意欲が向上するため	2	8%																																															
計		23																																																
■（案）4 新たなPPP案を選択した理由	 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な理由</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>マスタープランから施工までの一貫性が確保でき効率的に進められ、事業期間の短縮化が期待できるため</td> <td>5</td> <td>83%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>自社の規模、実施体制を踏まえた場合受注の可能性がある、参加意欲が向上するため</td> <td>1</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な理由		回答数	割合	①	マスタープランから施工までの一貫性が確保でき効率的に進められ、事業期間の短縮化が期待できるため	5	83%	②	自社の規模、実施体制を踏まえた場合受注の可能性がある、参加意欲が向上するため	1	17%	計		6		 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な理由</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>マスタープランから施工までの一貫性を確保でき効率的に進められ、事業期間の短縮化が期待できるため</td> <td>1</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>各業務の責任分担が明確である（専念できる）ため</td> <td>1</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な理由		回答数	割合	①	マスタープランから施工までの一貫性を確保でき効率的に進められ、事業期間の短縮化が期待できるため	1	50%	②	各業務の責任分担が明確である（専念できる）ため	1	50%	計		2																	
主な理由		回答数	割合																																															
①	マスタープランから施工までの一貫性が確保でき効率的に進められ、事業期間の短縮化が期待できるため	5	83%																																															
②	自社の規模、実施体制を踏まえた場合受注の可能性がある、参加意欲が向上するため	1	17%																																															
計		6																																																
主な理由		回答数	割合																																															
①	マスタープランから施工までの一貫性を確保でき効率的に進められ、事業期間の短縮化が期待できるため	1	50%																																															
②	各業務の責任分担が明確である（専念できる）ため	1	50%																																															
計		2																																																

○要望を踏まえたマスタープラン分割案の一例について



凡 例

管轄	業務区分	地区数
北海道防衛局	業務①-a-1	21
	業務①-a-2	19
帯広防衛支局	業務①-b	10
東北防衛局	業務①-c-1	18
	業務①-c-2	11
北関東防衛局	業務①-d-1	19
	業務①-d-2	30
南関東防衛局	業務①-e	24
近畿中部防衛局	業務①-f-1	15
	業務①-f-2	24
中国四国防衛局	業務①-g	22
九州防衛局	業務①-h-1	13
	業務①-h-2	26
熊本防衛支局	業務①-i	18
沖縄防衛局	業務①-j	13
合 計	15業務	283

○要望を踏まえたマスタープラン分割案の一例について

○建物規模別の棟数について

(単位：棟)

業務区分	駐屯地等	分類	棟数	建物規模別の棟数 (延床面積により区分)				
				【規模a】 5,000㎡ 以上	【規模b】 3,000～ 5,000㎡	【規模c】 1,000～ 3,000㎡	【規模d】 200～ 1,000㎡	【規模e】 200㎡ 未満
合 計	2 8 3 地区	総数	21,806	504	921	2,204	4,092	14,085
		建替	12,636	161	437	1,130	2,576	8,332
		改修	5,102	191	279	630	825	3,177
業務①-a-(1) 北海道局管内 【札幌、恵庭、日高、登別、 函館地区ほか】	2 1 地区	総数	1,282	19	47	122	277	817
		建替	831	11	30	84	198	508
		改修	301	7	10	21	48	215
業務①-a-(2) 北海道局管内 【千歳、旭川、富良野、名寄、 宗谷地区ほか】	1 9 地区	総数	1,765	37	79	181	428	1,040
		建替	1,073	18	45	87	304	619
		改修	453	13	22	63	72	283
業務①-b 帯広支局管内	1 0 地区	総数	653	4	22	58	128	441
		建替	415	1	10	36	83	285
		改修	136	0	4	16	25	91

(注) 上表の数量は目安であり、実際の数量とは異なる場合がある。

「総数」には、建替対象施設、改修対象施設以外の施設（予防保全対象施設、本事業での整備対象外施設）を含む。

「建替対象施設」は、RC造：昭和62年まで、S造ほか：平成11年までに完成した施設

「改修対象施設」は、RC造：昭和63年から平成14年まで、S造ほか：平成12年から14年までに完成した施設

○要望を踏まえたマスタープラン分割案の一例について

○ 建物規模別の棟数について

(単位：棟)

業務区分	駐屯地等	分類	棟数	建物規模別の棟数 (延床面積により区分)				
				【規模a】 5,000㎡ 以上	【規模b】 3,000～ 5,000㎡	【規模c】 1,000～ 3,000㎡	【規模d】 200～ 1,000㎡	【規模e】 200㎡ 未満
業務①-c-(1) 東北局管内 【青森県、岩手県、秋田県】	1 8 地区	総数	1,491	20	54	169	296	952
		建替	922	9	30	100	192	591
		改修	342	5	14	44	58	221
業務①-c-(2) 東北局管内 【宮城県、山形県、福島県】	1 1 地区	総数	1,107	27	54	112	212	702
		建替	692	9	25	59	155	444
		改修	188	9	15	33	31	100
業務①-d-(1) 北関東局管内 【茨城県、栃木県、群馬県、 新潟県、長野県】	1 9 地区	総数	1,528	34	63	146	260	1,025
		建替	879	12	34	70	152	611
		改修	400	15	21	52	62	250
業務①-d-(2) 北関東局管内 【東京都、埼玉県、 千葉県】	3 0 地区	総数	2,265	100	129	297	408	1,331
		建替	1,148	27	51	154	231	685
		改修	704	49	51	97	99	408
業務①-e 南関東局管内	2 4 地区	総数	1,574	66	97	188	325	898
		建替	856	19	47	98	201	491
		改修	383	24	31	50	70	208
業務①-f-(1) 近畿中部局管内 【石川県、富山県、福井県、 岐阜県、愛知県、三重県】	1 5 地区	総数	1,547	33	68	127	267	1,052
		建替	853	7	34	52	159	601
		改修	353	11	22	39	63	218

○要望を踏まえたマスタープラン分割案の一例について

○ 建物規模別の棟数について

(単位：棟)

業務区分	駐屯地等	分類	棟数	建物規模別の棟数 (延床面積により区分)				
				【規模a】 5,000㎡ 以上	【規模b】 3,000～ 5,000㎡	【規模c】 1,000～ 3,000㎡	【規模d】 200～ 1,000㎡	【規模e】 200㎡ 未満
業務①-f-(2) 近畿中部局管内 【滋賀県、京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、和歌山県】	2 4 地区	総数	1,559	27	58	150	300	1,024
		建替	1,078	8	31	91	222	726
		改修	295	13	16	29	49	188
業務①-g 中国四国局管内	2 2 地区	総数	2,007	47	82	210	337	1,331
		建替	1,113	14	28	105	200	766
		改修	419	15	28	62	65	249
業務①-h-(1) 九州局管内 【福岡県】	1 3 地区	総数	1,481	16	44	136	243	1,042
		建替	888	5	27	65	135	656
		改修	353	7	10	44	60	232
業務①-h-(2) 九州局管内 【佐賀県、長崎県、大分県】	2 6 地区	総数	1,319	22	49	118	226	904
		建替	789	3	24	55	143	564
		改修	268	10	14	30	44	170
業務①-i 熊本支局管内	1 8 地区	総数	1,441	33	41	111	239	1,017
		建替	791	15	15	45	133	583
		改修	286	9	7	30	47	193
業務①-j 沖縄局管内	1 3 地区	総数	787	19	34	79	146	509
		建替	308	3	6	29	68	202
		改修	221	4	14	20	32	151

1. マスタープラン作成について

(1) 対象施設の規模について

(2) 基本方針策定業務について

(3) 具体的な成果物について

2. 第2回意見交換会におけるアンケート結果等について

3. 入札・契約方式の一例について

3. 入札・契約方式の一例

○ 最適化調査・工事における入札・契約方式の選択オプション（一例）は以下のとおり

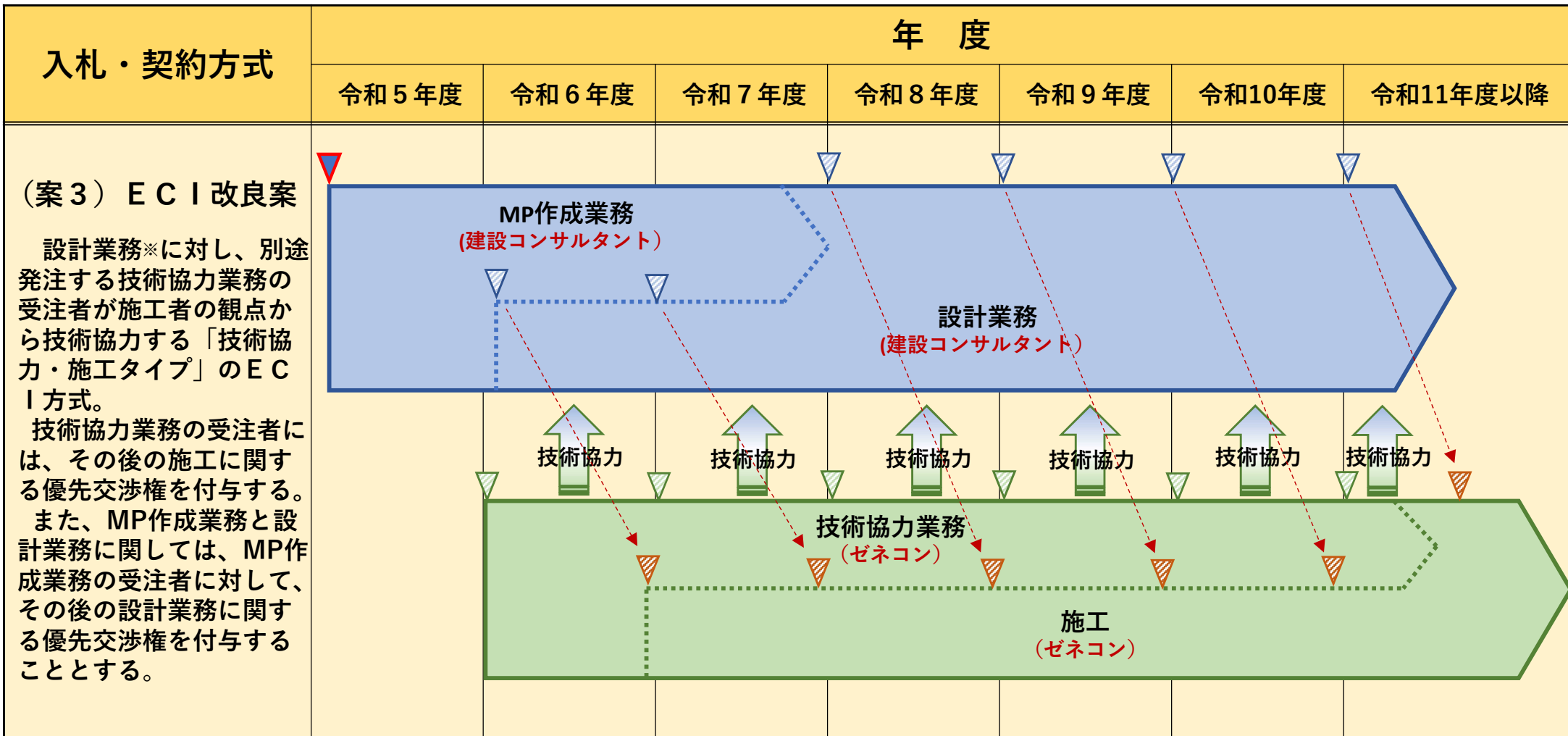
入札・契約方式	マスタープラン (基本検討)	設 計	工 事
<p>■ (案1) 計画施工分離案</p> <p>マスタープラン作成業務と設計・施工を分離した案</p>	<p>▼</p> <p>業務①,業務② or 業務①+② 【C or G or GC or CG】</p>	<p>▼</p> <p>設計・施工 【G or GC】</p>	
<p>■ (案2) インセンティブ付与案</p> <p>マスタープラン作成業務の受注者に対し設計・施工入札時にインセンティブを付与する案</p>	<p>▼</p> <p>インセンティブ付与</p> <p>業務①,業務② or 業務①+② 【G or GC or CG】</p>	<p>▼</p> <p>設計・施工 【G or GC】</p>	
<p>■ (案3) ECI改良案</p> <p>マスタープラン作成業務とは別に発注する技術協力業務の受注者に設計・施工の優先交渉権を付与する案</p>	<p>▼</p> <p>業務①,業務② or 業務①+② 【C or G or GC or CG】</p>	<p>▼</p> <p>技術協力 【G or GC】</p> <p>設計・施工 【G or GC】</p>	
<p>■ (案4) 新たなPPP案</p> <p>民間の力を活用した新たな枠組</p>	<p>▼</p> <p>業務①+② 【G or GC】</p>	<p>▼</p> <p>設計・施工 【G or GC】</p>	

凡例) C:建設コンサル、G:ゼネコン、▼:契約

3. 入札・契約方式の一例

入札・契約方式の検討に当たっての仮定条件

- ◆ マスタープラン（MP）作成業務及び設計業務については、統一性を持たせる観点から15業務に分割する。
- ◆ 施工については、最大で15業務に分割、最小で駐屯地・基地等単位の283業務に分割する。



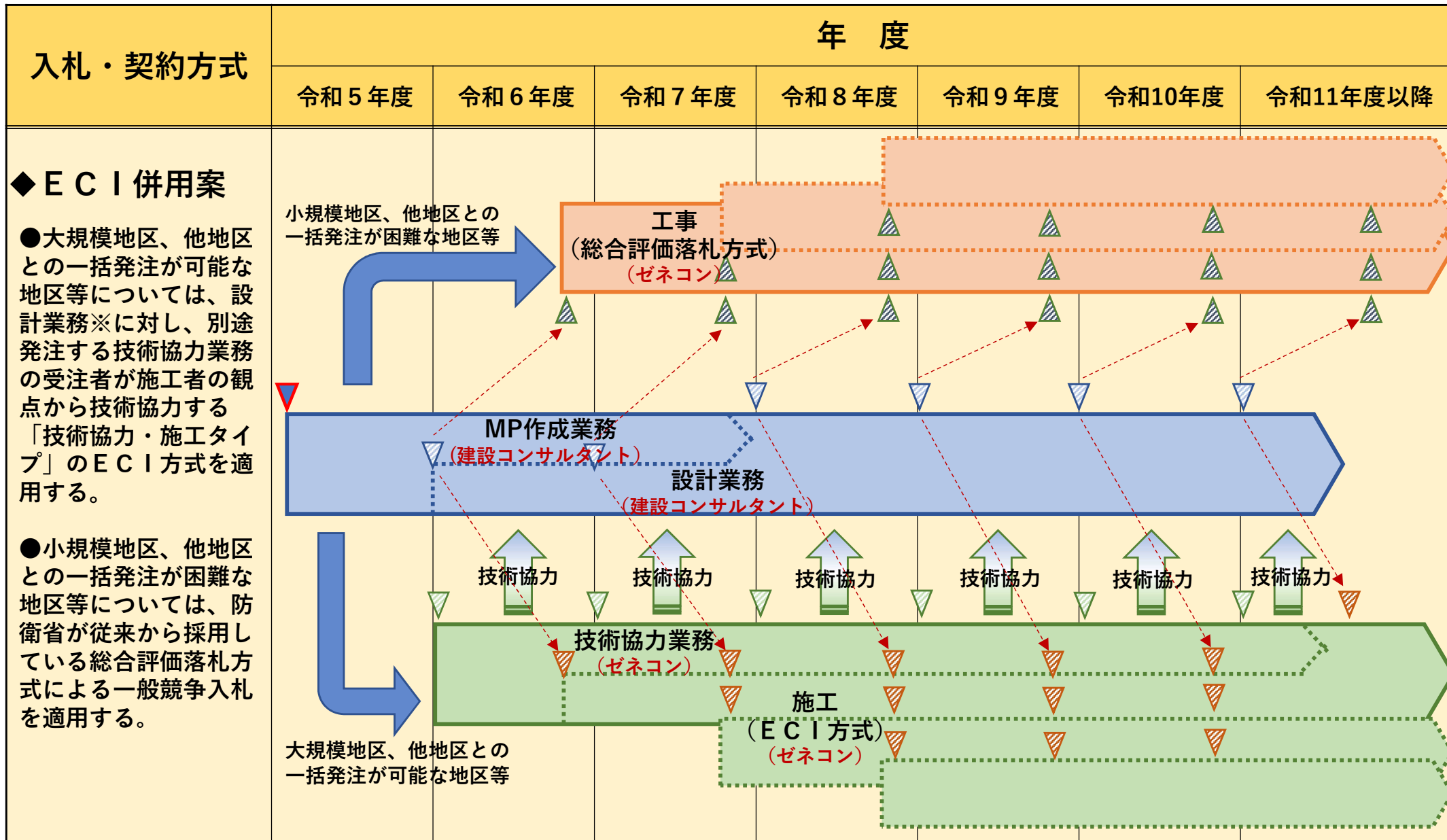
▼: MP作成業務契約【本省】

▼: 設計業務契約【各地方防衛局】

▼: 設計業務に対する技術協力業務契約【各地方防衛局】

▼: 施工（建設工事）契約【各地方防衛局】

3. 入札・契約方式の一例【(案3) ECI改良案のオプション案】



▼: MP作成業務契約【本省】

▽: 設計業務契約【各地方防衛局】

▲: 工事（総合評価落札方式）契約【各地方防衛局】

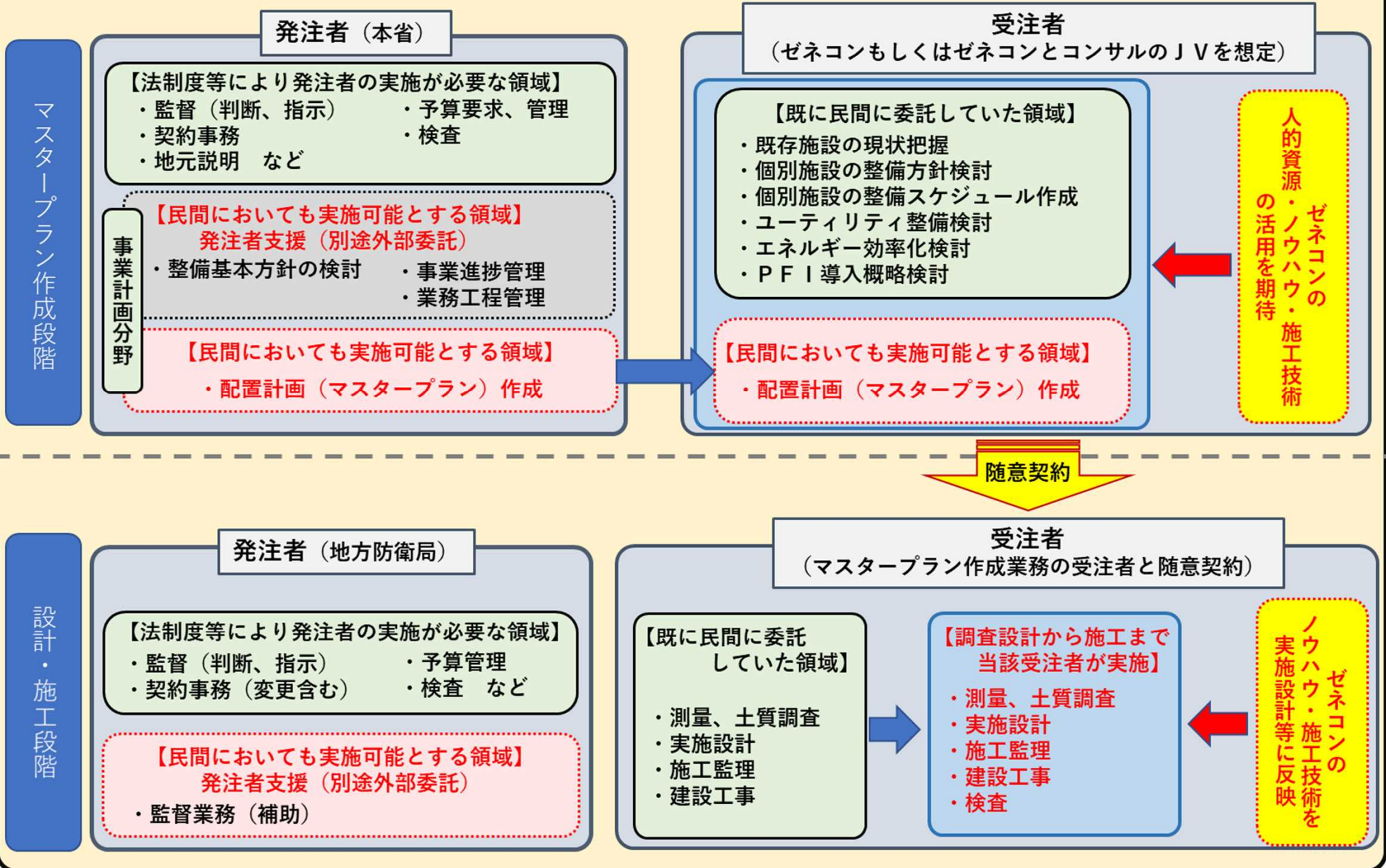
▽: 設計業務に対する技術協力業務契約【各地方防衛局】

▼: 施工（ECI方式）契約【各地方防衛局】

3. 入札・契約方式の一例【（案4）新たなPPP案の実施体制（イメージ）】

新たなPPPによる実施体制（イメージ）

■ これまで発注者が実施してきた領域について民間の力を活用する新たな取組



意見交換
(質疑応答)

○ お問い合わせ先について

■ 防衛省整備計画局施設計画課契約制度企画室長 御園

電話番号：03-3268-3111(内線36440)

E-mail：misonotad@ext.mod.go.jp

■ 防衛省整備計画局施設整備官付統括事業監理室長 高橋

電話番号：03-3268-3111(内線36450)

E-mail：takahashitet3@ext.mod.go.jp

■ 防衛省整備計画局施設技術管理官付技術企画官 久保田

電話番号：03-3268-3111(内線35968)

E-mail：kubotaryu2@ext.mod.go.jp